

日本海事協会の シップリサイクル条約に関する 認証について

一般財団法人 日本海事協会 交通物流部

© Copyright by NIPPON KAIJI KYOKAI

内容

1. シップ・リサイクル条約(HKCC)の概要と動向
2. インベントリについて
3. 船舶リサイクル施設の認証について
4. 結言

1. シップ・リサイクル条約の概要と動向

- ◆ 船舶の多くは安全衛生及び環境汚染の問題のある途上国でリサイクルされている現状
- ◆ 一部マスコミや環境団体が議論を提起

国際的な規制の動きへ...



未整備の解体ヤード



廃油土中投棄



労働者に対する不十分な保護



IMOにおいて、シップ・リサイクル条約が採択(2009年5月15日、香港)

正式名称: "Hong Kong International Convention for the Safe and Environmentally Sound Recycling of Ships, 2009"

「二千九年の船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約」

船舶要件

設計建造段階

運航段階

リサイクル段階

禁止／制限物質の搭載制限

“有害物質一覧表(インベントリ)”
第Ⅰ部の作成及び維持管理

“新船”(契約日が条約発効日以降*)：建造時

“現存船”(新船以外)：条約発効後5年以内

開始通知(旗国へ)
インベントリ最終
化(第Ⅱ部、第Ⅲ部
の作成)

初回検査
インベントリ
国際証書発給

定期検査
(5年毎)
証書発給

最終検査(旗国)
リサイクル準備
国際証書発給

完了通知(旗国へ)

船舶リサイクル施設要件

船舶リサイクル
施設計画作成

検査

船舶リサイクル施設
承認書発給

リサイクル段階

開始通知(リサイクル国へ)
船舶リサイクル計画作成

船舶リサイクル計画承認
(リサイクル国)

リサイクル実施

完了通知(リサイクル国へ)

以下の発効要件達成から24ヶ月後に発効

発効要件	現状(2023年1月末時点)
① 15ヶ国以上が締結	批准国数: 19ヶ国
② 締結国の商船船腹量の合計が40%以上(船主国条項)	批准国の合計船腹量: 29.77%
③ 締結国の直近10年における最大年間解撤船腹量の合計が締結国の商船船腹量の3%以上(解撤国条項)	主要リサイクル国でインドは批准。バングラデシュ、パキスタン、中国は未批准。

批准国(2023年1月末時点): ベルギー、コンゴ、デンマーク、エストニア、フランス、日本、マルタ、オランダ、ノルウェー、ルクセンブルグ、サントメプリンシペ、パナマ、セルビア、トルコ、ドイツ、ガーナ、インド、クロアチア、スペイン

2. インベントリについて

◆ インベントリの定義

有害物質一覧表(インベントリ、IHM)は「船上に存在する**有害物質、廃棄物、貯蔵物の量及び所在**」を記載したリスト

◆ インベントリの目的

船上に存在する有害物質の情報を明らかにすることで、

- ✓ リサイクル施設における**労働者の安全衛生**の確保
- ✓ **環境汚染**の防止
- ✓ 有害物質の代替物の開発、**資源の有効利用**の促進

◆ 適用船舶(シップ・リサイクル条約)

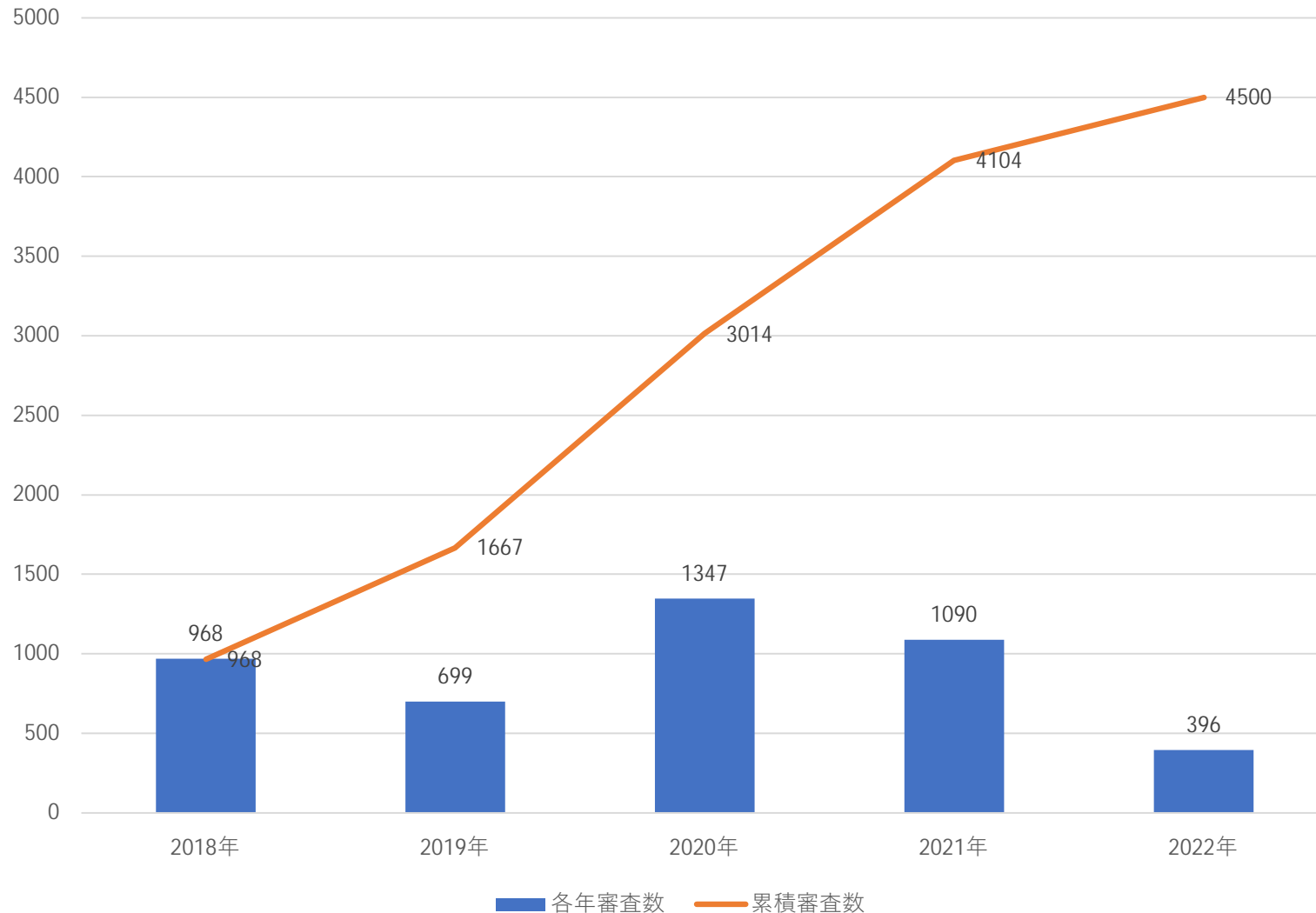
国際総トン500GT以上の商用船

* 適用除外「寿命の間、国内航海のみに従事する船舶は除く」

船舶の安全かつ環境上適正な解体のために、常に船上の有害物質の量・場所を把握する必要がある。

つまり、船主による『運航中のインベントリの維持』および『解体直前のインベントリの最終化』が必要となる。





**NK船級船 約9,000隻の約半数である4500隻の
IHMの審査が終了済み。**

3. 船舶リサイクル施設の認証について

MEPC.210(63)をベースとした船舶リサイクル施設の認証に関するガイドラインに従い、NKは船舶リサイクル施設を審査している(ガイドラインに適合していると判断された場合には鑑定書を発行)。

November 2016

ClassNK
Guidelines for Ship Recycling Facilities
[English]

ガイドラインの要件

- ✓ 施設の適切な管理状況
- ✓ 施設の適切な活動
- ✓ 作業者の安全・衛生確保の方針
- ✓ 環境保全方針





✓ 現在、合計53施設にNKは
鑑定書を発行済み

➤ インド : 50

➤ トルコ : 2

➤ バングラデシュ : 1

As of January of 2022

シップリサイクル施設のHKC条約適合のための Roadmap作成業務の実施(IMO受託業務)



Ministry of Industries
Government of the People's Republic of
Bangladesh

- ✓ 2019年1月に、6社でのgap analysisを実施
- ✓ 4年間でHCK条約レベルに達するための要改善事項のガイダンス作成





ガス切断作業者が他1名により補佐され、切断作業を行う体制が構築されている。



作業者の安全や環境に対する理解度をインタビューにて確認

施設内の応急処置室に医師が常駐している。



施設全景

船内からの脱出ドリルの確認



- シップリサイクル条約の発効のためには、主たる解撤国（例：インド、バングラデシュ、中国、パキスタン）による批准が鍵となる。
- インドは日本と同時期に批准を行っているが、バングラデシュは同国のシップリサイクル施設の改善が進めば批准するとのことであり、日本海事協会としては同国の批准を後押しするために、政府と関係機関と連携をとりながら、シップリサイクル施設の審査を進めていく。



外務省HPより

THANK YOU

for your kind attention

